

東北 VALUE SIGHT 宮城



宮城県震災復興・企画部震災復興政策課 課長

千葉 隆政（ちば・たかまさ）

宮城県栗原市（旧一迫町金田地区）生まれ。
1985年宮城県庁入庁。
産業政策推進室長補佐、富県宮城推進室長補佐、政策課長補佐、海外ビジネス支援室長、国際経済・交流課長などを歴任。
2012年4月より現職。
この寄稿文に対するご意見・ご感想をお待ちしております。
宮城県震災復興・企画部震災復興政策課
〒980-8570 宮城県仙台市青葉区本町3丁目8-1
e-mail : seisakuk@pref.miyagi.jp

宮城県は、2011年3月11日に発生した東日本大震災で甚大な被害を受けた県の一つである。しかし、今後は震災復興を契機に、宮城県のみならず、東北全体の活性化が望まれる。そこで、復興の最前線に立つ行政の立場から、復興に向けた現状と課題、そして東北の地域特性を踏まえた活性化への提言について寄稿してもらった。

ストップ・ザ ・人口流出 ～被災地から 東北へ～

はじめに

東日本大震災の発生の際には、国内外から数え切れないほどのご支援・ご協力をいただいた。特に、山形県・秋田県からは、支援という形のみならず、震災直後から山形空港や秋田港が、被災地への人や物の輸送において大きな役割を果たすなど、地理的・経済的な「絆」の強さ・素晴らしさを改めて実感した。心からお礼申し上げたい。

震災からの復興は緒に就いたばかりであり、被災地では今なお多くの被災した方々が、生活再建にご苦労されている。また、被災地から避難している方々が、山形県・秋田県などでお世話になっている。今後も、引き続きご支援・ご協力を申し上げる次第である。

沿岸被災地、そして宮城県全体の人口減少

現在、宮城県は被災された方々の生活再建や地域の雇用の確保に全力で取り組んでいる。その一方で、沿岸被災地からの人口の流出が大きな課題となっている。震災前後の2011年3月1日から11月1日までの「市町村別推計人口増減数内訳」を見ると、例えば、石巻市では11,444人の減少のうち6,277人が、女川町では2,134人の減少のうち1,182人が社会減少（転出超過）となっており、人口の流出が地域の人口減少の過半を占める状況になっている。

この人口流出は、県全体でみても大きな課題となってきた。宮城県は戦後一貫して、高度経済成長とそれともなう経済のサービス化によって、東北地方の様々なサービスや卸売機能などの供給拠点として経済が発展し、人口も増加してきた。

しかし、1990年代後半から社会増加が急速に縮小

表1 人口の転出入超過数の変動

	平成7年 1995年	平成12年 2000年	平成17年 2005年	平成20年 2008年	平成21年 2009年	平成22年 2010年	平成23年 2011年
社会増減 (人)	7,112	-731	-3,750	-5,026	-1,927	-556	-6,402
減少順位 (47都道府県中)	41	28	14	10	30	38	2

出典：住民基本台帳人口移動報告（総務省統計局）に基づき、宮城県震災復興政策課で作成

し、2000年から転出超過に転じた（表1）。その原因は、高速交通体系の発達や情報化の進展などにより、“支店経済”といわれる、仙台市を中心とした宮城県の商業やサービス業が大きな影響を受けたことによる。特に、卸売業は1994（平成6）年からの10年間で、年間商品販売額が約2/3に縮小し、就業人口は約2万3千人減少した（表2）。2000年代後半には、宮城県の社会減少幅はいっそう拡大し、年間の転出超過数で全国10位以内に入る状況になった。

この転出超過は、企業誘致など産業政策の効果が現れた2009年頃からようやく縮小に転じたが、東日本大震災に見舞われた2011年には、全国2位の大幅な転出超過を記録した。

現在は、復興需要や誘致企業の操業開始などの効果が現れ、社会増加傾向となっている。しかし、宮城県のサービス産業に拠った産業構造は変わっておらず、復興需要が一巡した後では、再び大幅な転出超過となる可能性がある。また、社会増加は仙台都市圏など一部に限られ、沿岸被災地を含む県内のほとんどの地域が依然として社会減少が続いていることも、見過ごすことができない問題である。

被災地は東北の産業活性化のモデルに

人口の流出は東北共通の課題である。これを止めるためには、地域の産業振興を図り雇用機会を創出していくことが不可欠である。現在、被災地では産業復興に向けた様々な取り組みが行われている。

まず、グループ補助金などを活用しながら、水産加工業を中心とした地場産業の復活に向け、懸命の努力が続けられている。まちづくりが行われ、その上での生産施設の再建となることから、長い時間がかかる。その一方で、いち早く再建を果たした企業では、従業員の再雇用や失った取引先の回復、新商品の開発、さらには、事業継承による再生や海外への販路拡大なども含め、経

表2 宮城県の商業の動向

区 分		平成 6 年	平成16年	増減率	
宮 城 県	事業所数	合 計	37,507	31,706	△ 18.3
		卸売業	9,281	8,213	△ 13.0
		小売業	28,226	23,493	△ 20.1
	従業者数 (人)	合 計	245,089	227,982	△ 7.3
		卸売業	100,417	77,482	△ 29.6
		小売業	144,672	150,500	3.9
	年間商品 販売額 (百万円)	合 計	14,169,359	10,236,543	△ 38.4
		卸売業	11,487,899	7,746,025	△ 48.3
		小売業	2,681,460	2,490,518	△ 7.7
全 国	事業所数	合 計	1,929,250	1,613,318	△ 19.6
		卸売業	429,302	375,269	△ 14.4
		小売業	1,499,948	1,238,049	△ 21.2
	従業者数 (人)	合 計	11,965,549	11,565,953	△ 3.5
		卸売業	4,581,372	3,803,652	△ 20.9
		小売業	7,384,177	7,762,301	4.9
	年間商品 販売額 (百万円)	合 計	657,641,928	538,775,811	△ 22.1
		卸売業	514,316,863	405,497,180	△ 26.8
		小売業	143,325,065	133,278,631	△ 7.5

出典：宮城県の商業（平成6年、平成16年）

営の向上・革新の取り組みが始まっている。企業の経営力向上は、被災地に限らず共通する課題である。被災地企業の努力が、それ以外の企業の競争力強化にヒントを与えるものになればと思う。

また、地域経済の復興が持続的なものとなるためには、不断に新たな企業・事業が数多く生まれ、次代の雇用機会を創出していくことが不可欠である。2005年のハリケーン・カトリナで最大の被災地となった米国ニューオーリンズは、現在、全米平均よりも開業率が4割も高い「人を引きつける都市」第1位となり（フォーブス2011年発表）、「起業」が地域の復興の大きな力となっている。

沿岸被災地では、NPOなどにより、起業を促進す

べくさまざまな取り組みが精力的に進められている。この起業支援の動きが功を奏せば、被災地の活性化に繋がるだけではなく、その知見が宮城県、そして東北各地で生かされ、経済活性化に向けた大きな力になると確信している。

宮城県をはじめとした東北地方は豊かな自然に恵まれている。世界の人口増加や途上国の急速な経済発展により、希少性が増している食料、水、自然エネルギー源にあふれており、それを戦略的に活用できるポジションにあるといえる。東北地方が人を引きつける地域となるためには、被災地での産業復興に向けた懸命の努力を先例としながら、この恵まれた自然などの優位性を生かし、他地域にモノやサービスを売り込む、競争力ある産業を育てていくことが重要である。

先端技術産業の誘致

地場産業の競争力強化と同時に、先端科学技術産業を誘致し、国際的にも優位性を持った産業・企業の集積拠点の形成も必要である。現在、期待を寄せられているのが、東北経済連合会や岩手県が中心となっているILC（国際リニアコライダー）の誘致である。これは、世界最先端の素粒子研究施設を、岩手県を中心とした北上山地に誘致しようとするものである。この施設を核とした、国内外の研究者が居住する国際学術研究都市の形成と、関連産業の集積などを図ることにより、大きな経済効果をもたらすことが期待される。今後、このILC以外にも、復興特区の活用など、先端技術産業を地域に呼び込む仕掛け作りが必要である。

終わりに

今、被災地では人口の流出が続き、地域活力の減退とともに、コミュニティの持続が困難となることが懸念されている。人口流出は、被災地のみならず、宮城県、そして東北地方共通の課題である。これに立ち向かうとして、被災地以外の東北各地でもさまざまな取り組みが進められている。今後、行政の枠にとらわれることなく、優れた取り組みのアイデアを共有し、東北地方が一丸となってこの問題に取り組んでいくことが重要だと考えている。